

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期
(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 フジ日本精糖株式会社

【英訳名】 Fuji Nihon Seito Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻田 誠 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 03-3667-7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部本部長 木 船 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 03-3667-7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部本部長 木 船 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	9,913,361	10,047,591	19,846,515
経常利益 (千円)	748,677	937,050	1,225,644
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	495,799	136,039	793,862
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	688,564	361,385	1,146,019
純資産額 (千円)	16,400,111	16,136,393	16,857,556
総資産額 (千円)	22,611,055	22,397,162	23,290,014
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	18.46	5.07	29.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.7	72.4	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,301,746	833,728	1,676,606
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	572,790	60,216	728,724
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	405,882	414,347	393,811
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,413,392	3,055,735	2,643,407

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	12.29	14.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に関する会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績、雇用環境に改善が見られるなど景気は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の保護主義的な通商政策の影響懸念など先行き不透明な状況は続いております。

精糖業界においては、引き続き消費の減少傾向が続き、加糖調製品や異性化糖及び他甘味料の浸食など厳しい状況が続いております。

この様な環境下、当社グループは、品質管理の徹底を図り、顧客満足度を高めるなか、砂糖は製品の安定供給に取り組み、機能性食品は高付加価値提案型の販売活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,047百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益779百万円（同45.6%増）、経常利益937百万円（同25.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は136百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益495百万円）の増収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

精糖

精糖事業においては、期初は順調に販売が推移したものの、夏場の酷暑、度重なる台風の影響等により、製パン、飲料関係は不振となり伸び悩み、販売数量は前年同期を下回りました。利益面では液糖製造の集約化を進め、生産合理化を図った結果、増益となりました。

以上の結果、精糖事業の業績は、売上高5,726百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益884百万円（同25.3%増）の減収増益となりました。

機能性素材

機能性食品素材イヌリンについては、整腸作用、血中脂肪の低減効果、食後の血糖値の低減効果に関する3つの機能性表示申請が受理されたことに加え、低糖質素材の根強い需要があり、国内での新規採用が増加したことにより増収となりました。切花活力剤「キープ・フラワー」につきましては、テレビCMを実施し、生花小売店向販促を実施しましたが、花卉市場低迷により販売数量が伸び悩み、概ね前年同期並みの売上高となりました。連結子会社ユニテックフーズ㈱は主力製品であるゼラチン、ペクチンの販売が伸び、増収となりました。

以上の結果、機能性素材の業績は、売上高3,891百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益117百万円（同1,027.0%増）の増収増益となりました。

不動産

不動産事業の業績は、売上高307百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益266百万円（同2.0%減）の増収減益となりましたが、引続き安定収益確保に貢献いたしました。

その他食品

その他食品は、タイでの食品関連事業が中心であります。業績は売上高121百万円（前年同期比89.9%増）、営業損失47百万円（前年同期 営業損失70百万円）の増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3.8%減少し、22,397百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各財政状態の変動状況は、次のとおりであります。

資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ7.1%増加し、10,150百万円となりました。これは主に現金及び預金、「その他」に含まれる未収入金の増加等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ11.3%減少し、12,246百万円となりました。これは主に有形固定資産に含まれる建物及び構築物、機械装置及び運搬具の減少等によるものであります。

負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ0.7%増加し、4,461百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ10.2%減少し、1,799百万円となりました。これは主に長期借入金の減少等によるものであります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4.3%減少し、16,136百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ412百万円増加し、3,055百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、833百万円（前年同期比36.0%減）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の計上及びたな卸資産の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、60百万円（前年同期比89.5%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、414百万円（前年同期比2.1%増）となりました。これは主として、親会社による配当金の支払額等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費等に係る会計基準による研究開発活動の総額は、34百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動についての重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい異動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画についての著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,748,200	29,748,200	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株であります。
計	29,748,200	29,748,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		29,748,200		1,524,460		2,366,732

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	8,153	30.36
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	2,459	9.16
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11-1	1,902	7.09
和田製糖株式会社	東京都中央区新川2-9-1	1,226	4.57
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	792	2.95
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	758	2.82
小倉運輸有限公司	神奈川県横浜市神奈川区菅田町2334-1	669	2.49
新潟県砂糖卸荷受商業協同組合	新潟県新潟市中央区南万代町3-37	600	2.23
株式会社サカタのタネ	神奈川県横浜市都筑区仲町台2-7-1	563	2.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	447	1.67
計		17,570	65.43

(注) 所有株式数の割合は当社は自己株式 2,895千株を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 自己保有株式 2,895,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,839,100	268,391	
単元未満株式	普通株式 13,300		
発行済株式総数	29,748,200		
総株主の議決権		268,391	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジ日本精糖株式会社	中央区日本橋茅場町 1 - 4 - 9	2,895,800		2,895,800	9.73

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,343,407	2,755,735
受取手形及び売掛金	2,806,196	2,762,636
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	2,055,612	1,946,193
仕掛品	131,970	104,275
原材料及び貯蔵品	700,988	663,928
その他	1,143,077	1,622,516
貸倒引当金	4,708	4,415
流動資産合計	9,476,545	10,150,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	809,036	482,809
機械装置及び運搬具（純額）	898,690	111,729
土地	2,527,435	2,527,435
建設仮勘定	90,750	4,385
その他（純額）	92,129	77,034
有形固定資産合計	4,418,042	3,203,394
無形固定資産		
のれん	253,842	199,847
その他	112,890	105,231
無形固定資産合計	366,732	305,079
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000,310	6,773,774
関係会社長期貸付金	1,773,240	1,706,600
その他	270,421	277,890
貸倒引当金	15,278	20,444
投資その他の資産合計	9,028,694	8,737,819
固定資産合計	13,813,469	12,246,293
資産合計	23,290,014	22,397,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,460,091	1,239,744
短期借入金	1,809,568	1,857,200
未払法人税等	195,792	477,550
賞与引当金	118,123	115,428
その他	844,583	771,353
流動負債合計	4,428,159	4,461,277
固定負債		
長期借入金	548,097	430,306
退職給付に係る負債	18,251	5,501
資産除去債務	65,987	66,319
その他	1,371,962	1,297,364
固定負債合計	2,004,298	1,799,492
負債合計	6,432,458	6,260,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,049,343	2,049,343
利益剰余金	11,743,913	11,244,066
自己株式	717,035	717,072
株主資本合計	14,600,682	14,100,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,255,650	2,120,278
為替換算調整勘定	73,507	27,000
退職給付に係る調整累計額	30,555	27,992
その他の包括利益累計額合計	2,298,602	2,119,286
非支配株主持分	41,727	83,692
純資産合計	16,857,556	16,136,393
負債純資産合計	23,290,014	22,397,162

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,913,361	10,047,591
売上原価	7,652,476	7,416,986
売上総利益	2,260,884	2,630,604
販売費及び一般管理費	¹ 1,725,761	¹ 1,851,210
営業利益	535,123	779,394
営業外収益		
受取利息	15,694	13,755
受取配当金	39,336	39,720
為替差益	32,026	31,627
持分法による投資利益	114,623	79,846
その他	27,165	18,870
営業外収益合計	228,846	183,819
営業外費用		
支払利息	15,252	15,773
貸倒引当金繰入額	26	5,782
その他	14	4,607
営業外費用合計	15,292	26,163
経常利益	748,677	937,050
特別利益		
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	-	503,769
特別利益合計	-	503,773
特別損失		
固定資産除却損	20	-
固定資産売却損	368	-
減損損失	² 15,285	² 1,141,732
特別損失合計	15,674	1,141,732
税金等調整前四半期純利益	733,002	299,092
法人税、住民税及び事業税	246,096	466,067
法人税等調整額	11,321	10,339
法人税等合計	257,417	476,406
四半期純利益又は四半期純損失()	475,585	177,314
非支配株主に帰属する四半期純損失()	20,214	41,275
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	495,799	136,039

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	475,585	177,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220,146	135,371
為替換算調整勘定	11,393	51,262
退職給付に係る調整額	4,226	2,562
その他の包括利益合計	212,978	184,070
四半期包括利益	688,564	361,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	709,289	317,615
非支配株主に係る四半期包括利益	20,725	43,770

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	733,002	299,092
減価償却費	129,860	139,437
のれん償却額	59,347	53,994
減損損失	15,285	1,141,732
賞与引当金の増減額(は減少)	4,138	2,695
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,783	4,874
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,159	9,013
受取利息及び受取配当金	55,031	53,476
支払利息	15,252	15,773
為替差損益(は益)	32,026	31,627
持分法による投資損益(は益)	114,623	79,846
投資有価証券売却損益(は益)	-	503,769
固定資産除却損	20	-
固定資産売却損益(は益)	368	4
売上債権の増減額(は増加)	86,681	81,993
たな卸資産の増減額(は増加)	592,393	181,185
その他の流動資産の増減額(は増加)	188,465	8,575
仕入債務の増減額(は減少)	218,573	214,911
その他の流動負債の増減額(は減少)	198,940	29,822
その他	33,359	38,994
小計	1,382,836	962,498
利息及び配当金の受取額	83,814	71,345
利息の支払額	14,977	15,805
法人税等の支払額	149,927	184,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,301,746	833,728

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	538,936	107,197
有形固定資産の売却による収入	261	131
無形固定資産の取得による支出	3,251	7,565
投資有価証券の取得による支出	673	684
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	33,448
長期貸付金の回収による収入	352,850	431,650
長期貸付けによる支出	383,041	410,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	572,790	60,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	161,844	18,771
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	98,640	100,162
自己株式の取得による支出	21	36
配当金の支払額	295,376	295,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,882	414,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,684	3,545
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	329,758	362,709
現金及び現金同等物の期首残高	2,083,633	2,643,407
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1 49,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	² 2,413,392	² 3,055,735

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

第1四半期連結会計期間より、FUJI NIHON (Thailand) Co.,Ltd.及びUNITEC FOODS KOREA CO.,LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の投資の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
太平洋製糖株	437,500千円	412,500千円
FUJI NIHON (Thailand) Co.,Ltd. (外貨建)	57,332千円 (16百万パーツ)	()

FUJI NIHON (Thailand) Co.,Ltd.は第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたため、注記には表示してありません。

期末日満期日手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理してあります。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理してあります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形		2,854千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
販売奨励金	178,264千円	175,170千円
販売手数料	67,123千円	64,848千円
貸倒引当金繰入額	410千円	292千円
運賃	294,993千円	313,269千円
役員報酬	69,212千円	73,083千円
執行役員報酬	62,999千円	64,149千円
給料手当	328,534千円	357,110千円
減価償却費	30,704千円	39,234千円
賞与引当金繰入額	95,071千円	107,117千円
退職給付費用	13,587千円	12,930千円
租税公課	38,322千円	48,489千円
のれん償却額	59,347千円	53,994千円

2 減損損失

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
静岡県清水市	精製糖生産設備	機械装置等
静岡県清水市	イヌリン生産設備	機械装置等

当社グループは、会社又は管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。

清水工場の精製糖及びイヌリン生産設備は、生産を停止したことにより、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,285千円）として特別損失に計上しました。なお、当該清水工場の遊休資産の回収可能価額はゼロとして算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	516千円
機械装置及び運搬具	14,768千円
計	15,285千円

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.

場所	用途	種類
タイ国ラチャブリ県	イヌリン生産設備	機械装置等

当社グループは、会社又は管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。

連結子会社であるFuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.において、業績が策定した事業計画から下回って推移していることに伴い、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（982,817千円）として特別損失に計上しました。なお、当該固定資産の回収可能価額については使用価値により測定しており、零として算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	269,341千円
機械装置及び運搬具	645,001千円
その他(有形固定資産)	68,276千円
その他(無形固定資産)	197千円
計	982,817千円

(2) DAY PLUS (THAILAND) Co.,Ltd.

場所	用途	種類
タイ国アユタヤ県	製パン生産設備	機械装置等

当社グループは、会社又は管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。

連結子会社であるDAY PLUS (THAILAND) Co.,Ltd.において、継続的な営業損失の計上により減損の兆候が認められたことから、将来の回収可能性を検討した結果、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（158,914千円）として特別損失に計上いたしました。なお、当該固定資産の回収可能価額については使用価値により測定しており、零として算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	38,345千円
機械装置及び運搬具	109,102千円
その他(有形固定資産)	9,529千円
その他(無形固定資産)	1,937千円
計	158,914千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 当第2四半期連結累計期間よりFuji NIHON (THAILAND) Co.,Ltd.及びUnitecfood Korea Co.,Ltd.を連結子会社の範囲に含めたことによる現金及び現金同等物の増加額であります。
- 2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	2,112,301千円	2,755,735千円
有価証券勘定	301,090千円	300,000千円
計	2,413,392千円	3,055,735千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	2,413,392千円	3,055,735千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	295,376	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当1.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月21日 取締役会	普通株式	295,376	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精糖	機能性 素材	不動産	その他 食品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,180,016	3,362,867	306,319	64,157	9,913,361		9,913,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,743		1,889		4,632	4,632	
計	6,182,759	3,362,867	308,208	64,157	9,917,993	4,632	9,913,361
セグメント利益 又は損失()	705,770	10,447	272,139	70,135	918,220	383,097	535,123

(注) 1 セグメント利益の調整額383,097千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精糖	機能性 素材	不動産	その他 食品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,726,898	3,891,419	307,416	121,856	10,047,591		10,047,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,146	1,362	2,128	10,092	16,729	16,729	
計	5,730,045	3,892,781	309,544	131,948	10,064,320	16,729	10,047,591
セグメント利益 又は損失()	884,012	117,737	266,808	47,847	1,220,711	441,316	779,394

(注) 1 セグメント利益の調整額441,316千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「機能性素材」セグメントにおいて982,817千円、「その他食品」セグメントにおいて158,914千円の減損損失を計上しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	18.46円	5.07円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	495,799	136,039
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	495,799	136,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,852	26,852

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	中	康	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田		円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。